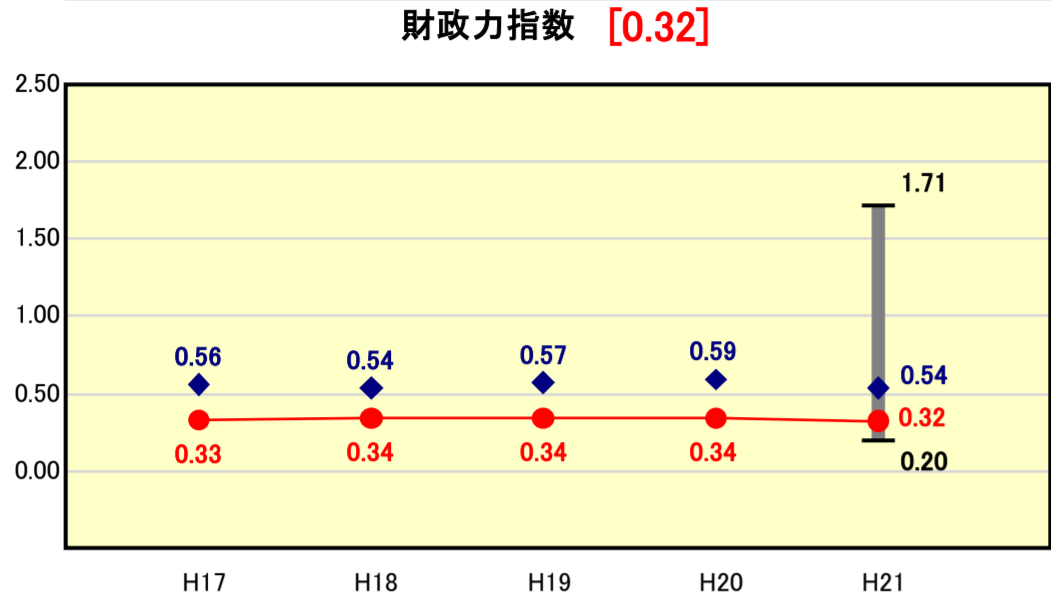


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	10,148	人(H22.3.31現在)
面積	270.80	km ²
標準財政規模	3,605,982	千円
歳入総額	4,734,935	千円
歳出総額	4,429,913	千円
実質収支	210,906	千円

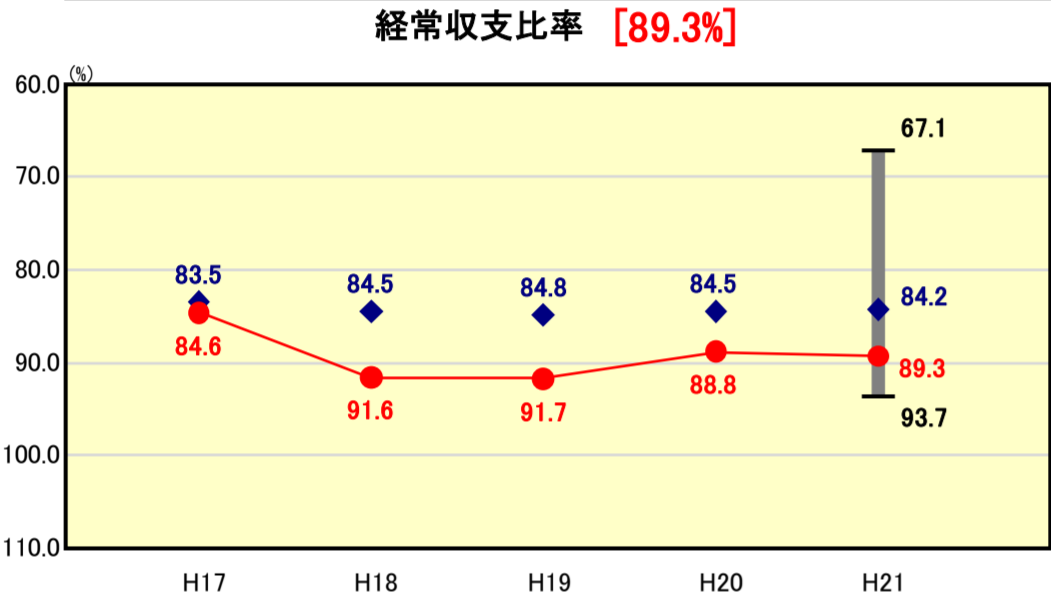
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

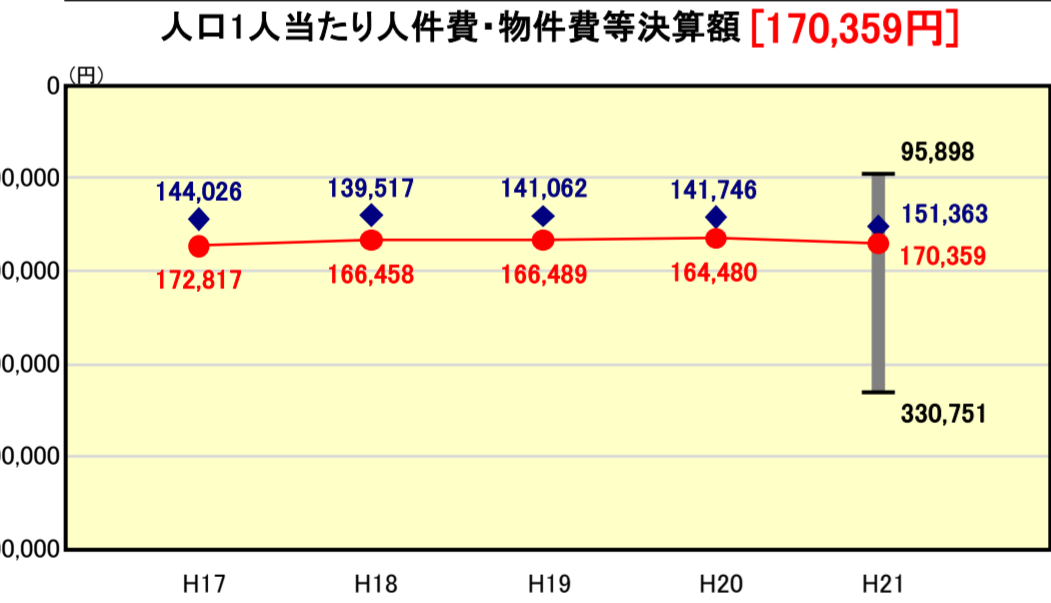
類似団体内順位 32/46
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

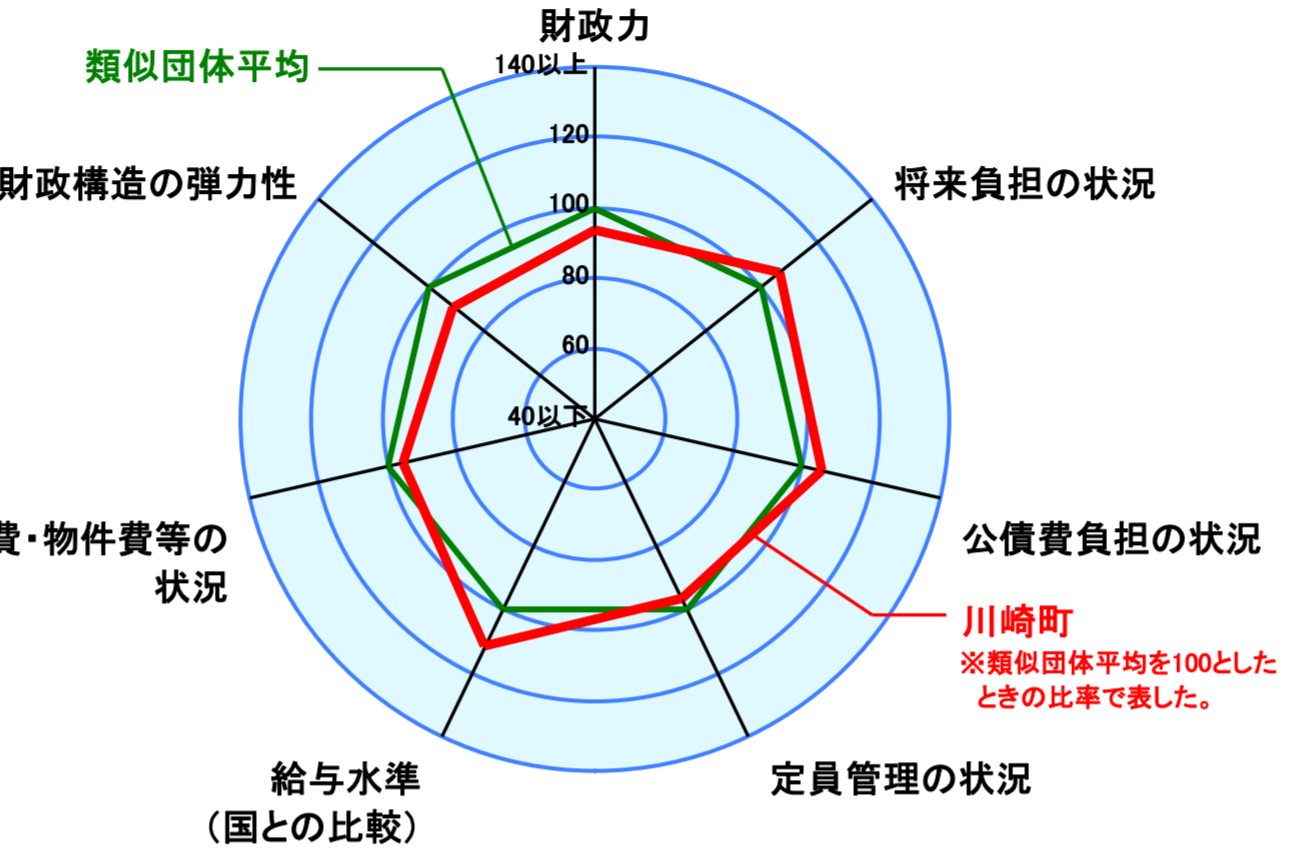


類似団体内順位 35/46
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

人件費・物件費等の状況

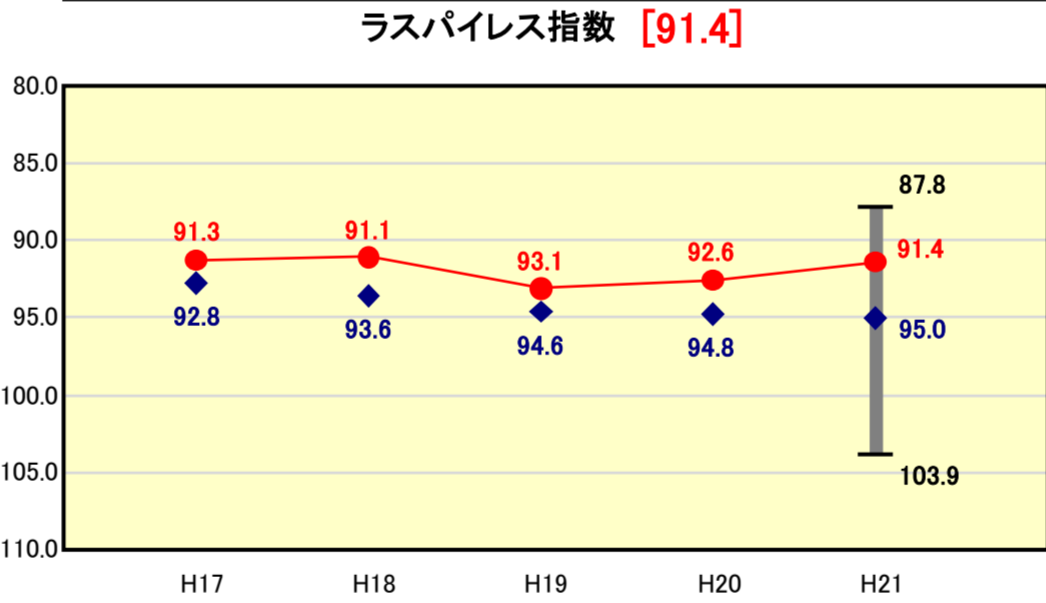


類似団体内順位 34/46
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872



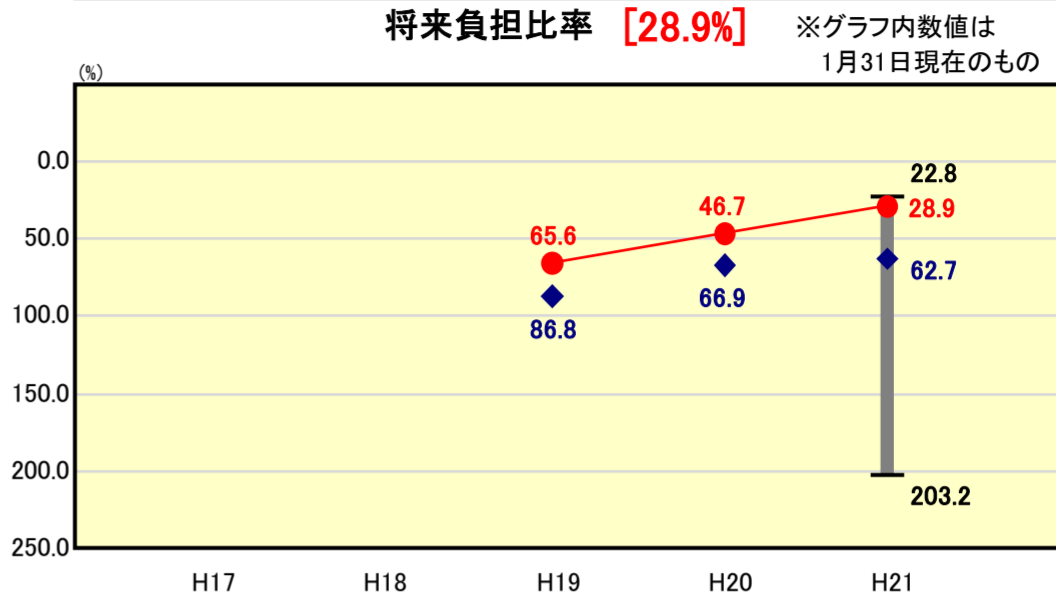
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）



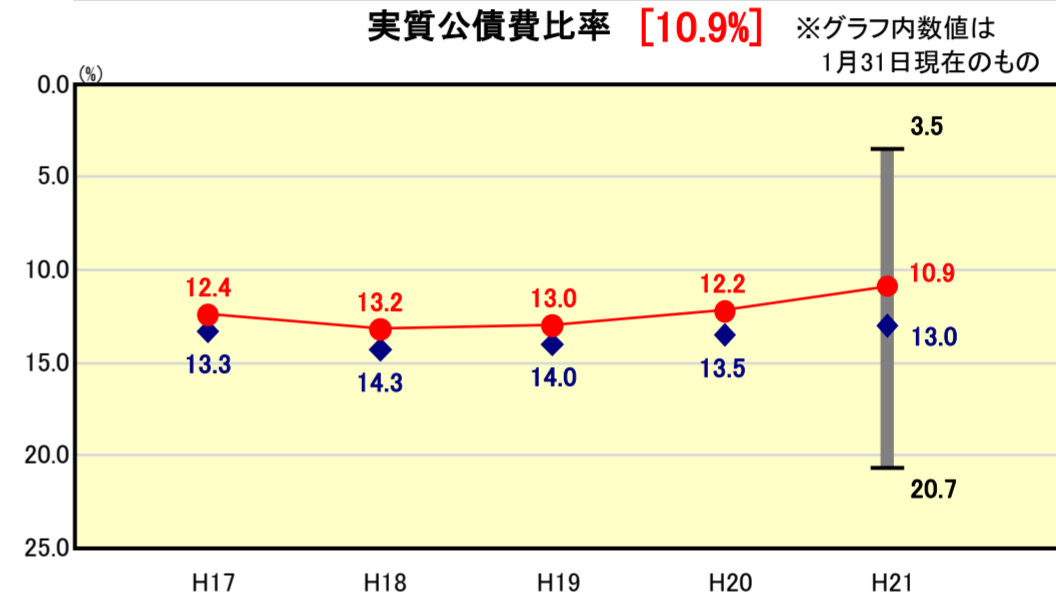
類似団体内順位 6/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



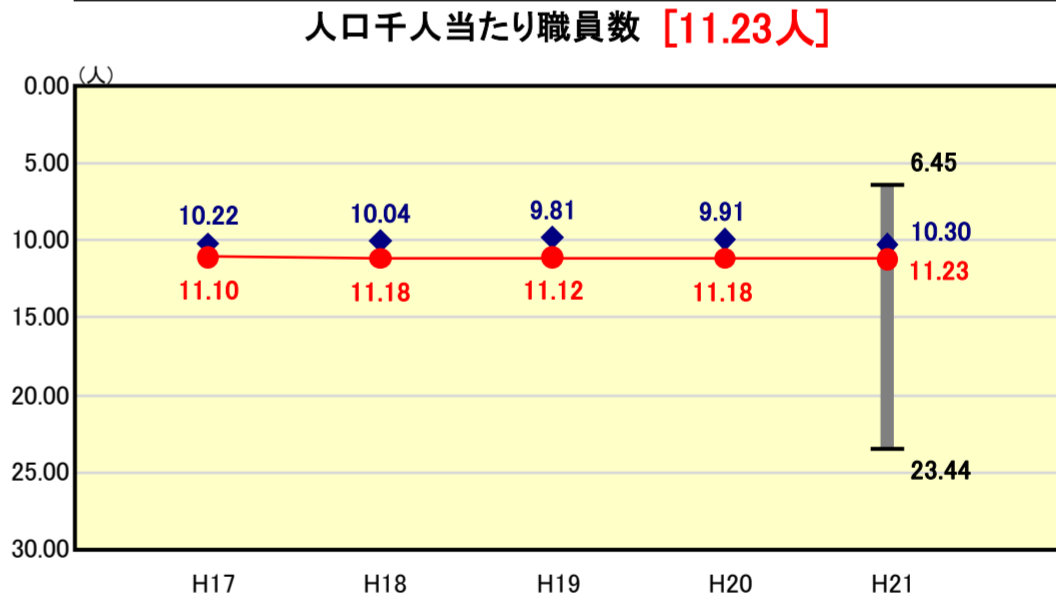
類似団体内順位 9/46
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況



類似団体内順位 11/46
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況



類似団体内順位 31/46
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
湖沼法の指定を受けた釜房ダムを中心に抱えた行政区域であることや森林面積割合が8割弱の山間地域であること等地理的要素も相まって、優良企業の進出が低迷していること、また、従来から基幹産業とされた第一次産業の衰退も影響して、人口1人当たりの町民所得額が県内市町村平均額から約11ポイントも低い状況にあるなど、財政基盤が弱く、類似団体や全国市町村平均をかなり下回っている。長期総合計画や集中改革プランに基づく、自然環境に配慮した優良民間企業の誘致や地場産業活性化に向け、各種行政部門の障壁を取り除いた総合的・一体的な行政経営を一層展開する。

■経常収支比率
前年度比率に対し0.5ポイント悪化となり、類似団体平均値と比較しても5.1ポイントも高い比率(=財政の硬直化)となっている。要因は、当該比率算定に係る分母加算分の「臨時財政対策債」の発行額を抑制(発行可能額対比▲176,822千円)したことによる分母の減少が挙げられるが、他方で分子に係る経常的経費においては、海洋センターや町長車運転等業務委託の増に起因する物件費の増(+17,989)に加え、病院事業の繰出基準見直しに伴う増(+27,081)、し尿処理施設や常備消防費等一部事務組合負担金の増(+28,510)が要因となり補助費等も急激に増加(+55,596)したことが挙げられる。今後の方針としては、企業誘致対策や町民所得水準向上対策を全庁的体制で推し進めることにより経常一般財源である町税の確保を一層強化する。経常経費については、行政改革や集中改革プランに基づく聖域なき歳出削減又は抜本的改革を引き続き断行し、特に特別会計・公営企業会計の現状分析・課題を見据えた経営改革を実施し、繰出金及び補助金・負担金等を圧縮する。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費については各集落地区散在に伴う公民館分館や集落センター又は学校、スキー場を筆頭とする町営観光施設などに係る維持管理経費や豪雪地帯による除雪委託経費が高水準であることが挙げられる。人件費については、給与水準(ラスパイレズ指数)を含め全ての算定項目において類似団体平均を下回っている。しかし、全国及び宮城県市町村平均に比べると高くなるのは、中山間地域の広大な行政面積である一方で、人口10,148人の小規模自治体における相対関係を象徴した結果である。人件費、物件費とも地域的なものに起因するところが大きいが、安易にこれらの要因に転嫁することなく、一層の行政コストの削減を図っていく。

■将来負担比率
類似団体平均を下回っている主な要因は、従来より起債(借金)に依存しない財政経営を行ってきたことにより、地方債残高が他の類似団体と比較して少ないことに加え、基準財政需要額(借金の返済金のうち普通交付税として加算措置される額)に算入される割合が高いことと、地方公営企業や構成する一部事務組合に対する将来的負担が少ないことが挙げられる。

■実質公債費比率
将来負担比率でも説明したとおり、従来より起債(借金)に依存しない財政経営を行ってきたことに加え、地方交付税措置を重視した起債活用により類似団体平均よりやや良好ではあるが、さらに普通会計においては「地方債発行額をコントロール」することで将来にわたる公債費の削減に努める。また、地方公営企業会計においても、大原則である独立採算を

意識した経営を徹底することは基より、中長期的な経営健全化計画と事業優先度を見極めた評価重視の事業を展開する。なお、大規模起債事業等は当面の間凍結を原則とし、引き続き当該比率の抑制を図る。

■ラスパイレズ指数
職員分布にバラつきがあるため、経験年数階層の変動が値に大きく影響していること、その他行政組織改革等による管理職ポストの削減及び職員分布の偏り等の影響から、特に経験年数で25年以上の課長補佐クラスの職員水準が低い状況である。今後、人員適正化計画を遂行することにより、年数階層の歪みの平準化を図る。

■人口1,000人当たり職員数
国土調査事業が依然進行中で、専属の担当職員3名を配置しているほか、子育て支援対策強化に伴う延長保育等の実施により、保育所人員を拡充している理由から、類似団体平均より職員数が超過しているが、業務委託等の拡充による国土調査事業の早期完了並びにかわさきこども園の設置による子育て支援対策強化と事務の効率化を図り、職員数の更なる削減と適正な定員管理を行っていく。